

令和2年労働災害発生状況

令和2年7月8日作成

宮城労働局

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～6月		令和2年1月～6月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2385	17	2589	23	2432	17	954	10	933	6	-21	-2.2%	-4	-40.0%
製造業	473	1	502	4	465	1	193	1	198	3	5	2.6%	2	200.0%
食料品製造業	203		224		223		88		87	2	-1	-1.1%	2	
水産食料品製造業	69		67		78		37		31	2	-6	-16.2%	2	
その他	134		157		145		51		56		5	9.8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	1		7		5		2		3		1	50.0%		
木材・木製品製造業	23		23		22		9		7		-2	-22.2%		
家具・装備品製造業			6		5		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	6		5		5		3		3					
印刷・製本業	16		6		4		2		3		1	50.0%		
化学工業	19		20		16		6		9		3	50.0%		
窯業土石製品製造業	20		25		21		13		13					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	11	1	12	1	7	1	6	1	-1	-14.3%		
金属製品製造業	43		57		41		16		23		7	43.8%		
一般機械器具製造業	18		17		15		6		8		2	33.3%		
電気機械器具製造業	27		20		27		13		7		-6	-46.2%		
輸送用機械等製造業	32		28	3	26		7		11		4	57.1%		
造船業	12		14	3	11		3		7		4	133.3%		
その他	20		14		15		4		4					
電気・ガス・水道業	4		5		6		2		3		1	50.0%		
その他の製造業	52		48		37		17		15		-2	-11.8%		
鉱業	8		10		4		3		1		-2	-66.7%		
土石採取業	8		9		4		3		1		-2	-66.7%		
その他			1											
建設業	350	5	336	7	352	7	145	4	130		-15	-10.3%	-4	-100.0%
土木工事業	123	2	123	2	111	4	49	2	38		-11	-22.4%	-2	-100.0%
建築工事業	179	3	156	3	191	3	76	2	61		-15	-19.7%	-2	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	48	2	43	2	48	1	21		12		-9	-42.9%		
木造家屋建築工事業	86		54		80	2	37	2	15		-22	-59.5%	-2	-100.0%
建築設備工事業	17	1	18	1	19		6		6					
その他の建築工事業	28		41		44		12		28		16	133.3%		
その他の建設業	48		57	2	50		20		31		11	55.0%		
運輸交通業	378	2	377	4	386	2	162	1	146	1	-16	-9.9%		
鉄道・軌道・水運・航空業	13		5		4				1		1			
道路旅客運送業	47		36		43		14		15		1	7.1%		
道路貨物運送業	313	2	332	4	338	2	148	1	130	1	-18	-12.2%		
その他の運輸交通業	5		4		1									
貨物取扱業	18		29	1	21		10		2		-8	-80.0%		
陸上貨物取扱業	11		18	1	11		3		1		-2	-66.7%		
港湾運送業	7		11		10		7		1		-6	-85.7%		
農業	12		26	1	19	1	2		9		7	350.0%		
林業	29		32	1	26	1	11	1	15	2	4	36.4%	1	100.0%
畜産・水産業	17	1	19		26		6		8		2	33.3%		
商業	376	5	467	2	436		164	1	150		-14	-8.5%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	339	4	415	2	395		141	1	129		-12	-8.5%	-1	-100.0%
その他	37	1	52		41		23		21		-2	-8.7%		
金融・広告業	33		26		25		15		8		-7	-46.7%		
映画・演劇業	1				1									
通信業	53		50		42	1	17	1	13		-4	-23.5%	-1	-100.0%
教育・研究業	17	1	29		23		6		11		5	83.3%		
保健衛生業	229		261		242		83		110		27	32.5%		
接客娯楽業	175		168	1	161		74		42		-32	-43.2%		
旅館業	42		43	1	28		17		8		-9	-52.9%		
ゴルフ場	10		11		11		4		3		-1	-25.0%		
その他	123		114		122		53		31		-22	-41.5%		
清掃・と畜業	110	2	134	1	102	1	36		42		6	16.7%		
ビルメンテナンス業	63		75		41		13		20		7	53.8%		
廃棄物処理業	41	2	53	1	54	1	21		16		-5	-23.8%		
その他	6		6		7		2		6		4	200.0%		
官公署	2		2		1				4		4			
その他の事業	104		121	1	100	3	27	1	44		17	63.0%	-1	-100.0%
警備業	23		48		23	2	6	1	14		8	133.3%	-1	-100.0%
その他	81		73	1	77	1	21		30		9	42.9%		
陸上貨物運送事業	324	2	350	5	349	2	151	1	131	1	-20	-13.2%		
第三次産業	1100	8	1258	5	1133	5	422	3	424		2	0.5%	-3	-100.0%
小売業	286	3	329	2	324		123	1	108		-15	-12.2%	-1	-100.0%
飲食店	105		94		92		40		24		-16	-40.0%		
社会福祉施設	171		203		208		74		80		6	8.1%		

1. 死傷件数は令和2年6月末日までに発生した災害について7月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況

令和2年6月末現在

○監督署別(1月～6月)

	令和2年	令和元年 (平成31年)同期	令和2年と令和元年との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	933人 (6人)	954人 (10人)	-21人	-2.2%
仙台署	551人 (1人)	555人 (6人)	-4人	-0.7%
石巻署	168人 (2人)	160人 (2人)	8人	5.0%
古川署	112人 (0人)	107人 (0人)	5人	4.7%
大河原署	70人 (2人)	83人 (1人)	-13人	-15.7%
瀬峰署	32人 (1人)	49人 (1人)	-17人	-34.7%

○年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和元年	平成30年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-6.1%

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～6月)

令和2年6月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和2年		令和元年 (平成31年)同期		令和2年と令和元年の比較		
					増減数		増減%
全産業	933人	(6人)	954人	(10人)	-21人	(-4 人)	-2.2%
製造業	198人	(3人)	193人	(1人)	5人	(2 人)	2.6%
建設業	130人	(0人)	145人	(4人)	-15人	(-4 人)	-10.3%
陸上貨物運送事業	131人	(1人)	151人	(1人)	-20人	(0 人)	-13.2%
林業	15人	(2人)	11人	(1人)	4人	(1 人)	36.4%
第三次産業	424人	(0人)	422人	(3人)	2人	(-3 人)	0.5%
商業	150人	(0人)	164人	(1人)	-14人	(-1 人)	-8.5%
小売業	108人	(0人)	123人	(1人)	-15人	(-1 人)	-12.2%
社会福祉施設	80人	(0人)	74人	(0人)	6人	(0 人)	8.1%
上記以外の業種の合計	35人	(0人)	32人	(0人)	3人	(0 人)	9.4%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和元年(1～12月)	平成30年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-157 (-6 人)	-6.1%

令和2年労働災害発生状況

令和2年7月8日作成

仙台労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～6月		令和2年1月～6月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1379	11	1564	8	1458	9	555	6	551	1	-4	-0.7%	-5	-83.3%
製造業	210	1	215	1	193		76		91		15	19.7%		
食料品製造業	104		101		111		42		43		1	2.4%		
水産食料品製造業	16		15		23		11		8		-3	-27.3%		
その他	88		86		88		31		35		4	12.9%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	7		4		2		2				-2	-100.0%		
家具・装備品製造業			2		3		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		2		1		1		2		1	100.0%		
印刷・製本業	9		4		3		2		3		1	50.0%		
化学工業	6		10		3				1		1			
窯業土石製品製造業	10		12		10		7		9		2	28.6%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3	1	5		3		1		3		2	200.0%		
金属製品製造業	20		19		13		4		13		9	225.0%		
一般機械器具製造業	5		5		4		2		3		1	50.0%		
電気機械器具製造業	8		4		2				2		2			
輸送用機械等製造業	6		9	1	5				1		1			
造船業			4	1										
その他	6		5		5				1		1			
電気・ガス・水道業	3		5		5		1		3		2	200.0%		
その他の製造業	27		31		27		11		8		-3	-27.3%		
鉱業	4		5		1									
土石採取業	4		4		1									
その他			1											
建設業	154	4	169	2	174	2	70	1	49		-21	-30.0%	-1	-100.0%
土木工事業	43	2	53		43		16		12		-4	-25.0%		
建築工事業	81	2	79	2	106	2	42	1	29		-13	-31.0%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	22	1	27	1	30	1	13		3		-10	-76.9%		
木造家屋建築工事業	37		17		38	1	18	1	6		-12	-66.7%	-1	-100.0%
建築設備工事業	8	1	12	1	15		3		5		2	66.7%		
その他の建築工事業	14		23		23		8		15		7	87.5%		
その他の建設業	30		37		25		12		8		-4	-33.3%		
運輸交通業	268	1	296	2	294	1	121	1	113	1	-8	-6.6%		
鉄道・軌道・水運・航空業	12		5		4				1		1			
道路旅客運送業	43		34		40		13		11		-2	-15.4%		
道路貨物運送業	208	1	254	2	250	1	108	1	101	1	-7	-6.5%		
その他の運輸交通業	5		3											
貨物取扱業	15		28	1	16		6				-6	-100.0%		
陸上貨物取扱業	10		18	1	8		1				-1	-100.0%		
港湾運送業	5		10		8		5				-5	-100.0%		
農業	4		6		8	1			2		2			
林業	5		2		3	1	1	1	3		2	200.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	1		2		1				1		1			
商業	253	2	320	1	300		114	1	106		-8	-7.0%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	227	1	280	1	270		98	1	92		-6	-6.1%	-1	-100.0%
その他	26	1	40		30		16		14		-2	-12.5%		
金融・広告業	22		21		18		9		7		-2	-22.2%		
映画・演劇業	1				1									
通信業	36		33		29	1	11	1	11				-1	-100.0%
教育・研究業	11	1	24		18		5		9		4	80.0%		
保健衛生業	135		150		142		49		67		18	36.7%		
接客娯楽業	113		118		117		50		27		-23	-46.0%		
旅館業	22		24		18		11		4		-7	-63.6%		
ゴルフ場	5		7		6		3		2		-1	-33.3%		
その他	86		87		93		36		21		-15	-41.7%		
清掃・と畜業	72	2	88	1	68	1	26		29		3	11.5%		
ビルメンテナンス業	50		62		34		11		17		6	54.5%		
廃棄物処理業	17	2	24	1	27	1	13		7		-6	-46.2%		
その他	5		2		7		2		5		3	150.0%		
官公署	1		1						1		1			
その他の事業	74		86		75	2	17	1	35		18	105.9%	-1	-100.0%
警備業	18		29		16	2	4	1	11		7	175.0%	-1	-100.0%
その他	56		57		59		13		24		11	84.6%		
陸上貨物運送事業	218	1	272	3	258	1	109	1	101	1	-8	-7.3%		
第三次産業	718	5	841	2	768	4	281	3	292		11	3.9%	-3	-100.0%
小売業	192		216	1	221		85	1	75		-10	-11.8%	-1	-100.0%
飲食店	79		79		73		28		17		-11	-39.3%		
社会福祉施設	93		111		117		42		45		3	7.1%		

1. 死傷件数は令和2年6月末日までに発生した災害について7月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況

令和2年7月8日作成
石巻労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～6月		令和2年1月～6月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	391	5	382	7	364	5	160	2	168	2	8	5.0%		
製造業	113		109	3	110		54		46	2	-8	-14.8%	2	
食料品製造業	62		62		63		31		23	2	-8	-25.8%	2	
水産食料品製造業	51		49		49		24		21	2	-3	-12.5%	2	
その他	11		13		14		7		2		-5	-71.4%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			2											
木材・木製品製造業	6		8		8		3		4		1	33.3%		
家具・装備品製造業			2		2									
パルプ・紙・紙加工品製造業			2		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業	2		2											
化学工業	2		1		2		1		2		1	100.0%		
窯業土石製品製造業	1				3		2		2					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		2	1	2		2				-2	-100.0%		
金属製品製造業	6		8		3		2		2					
一般機械器具製造業	5		4		7		3		2		-1	-33.3%		
電気機械器具製造業	3				4		3		1		-2	-66.7%		
輸送用機械等製造業	15		10	2	12		4		7		3	75.0%		
造船業	12		10	2	11		3		7		4	133.3%		
その他	3				1		1				-1	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	8		6		3		2		3		1	50.0%		
鉱業					2		2		1		-1	-50.0%		
土石採取業					2		2		1		-1	-50.0%		
その他														
建設業	107	1	80	1	88	3	34	2	38		4	11.8%	-2	-100.0%
土木工事業	48		33		31	2	12	1	20		8	66.7%	-1	-100.0%
建築工事業	51	1	37	1	42	1	17	1	10		-7	-41.2%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	19	1	7	1	9		3		3					
木造家屋建築工事業	23		21		23	1	11	1	2		-9	-81.8%	-1	-100.0%
建築設備工事業	4		2		2		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	5		7		8		2		5		3	150.0%		
その他の建設業	8		10		15		5		8		3	60.0%		
運輸交通業	31	1	25	2	32	1	14		13		-1	-7.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	2		1		3		1		3		2	200.0%		
道路貨物運送業	29	1	24	2	29	1	13		10		-3	-23.1%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	3		1		3		3		2		-1	-33.3%		
陸上貨物取扱業	1				1		1		1					
港湾運送業	2		1		2		2		1		-1	-50.0%		
農業	2		3		3		1		2		1	100.0%		
林業	8		10		5		2		3		1	50.0%		
畜産・水産業	9	1	5		9		4		6		2	50.0%		
商業	37	2	58		38		19		16		-3	-15.8%		
卸売業、小売業	36	2	53		33		15		14		-1	-6.7%		
その他	1		5		5		4		2		-2	-50.0%		
金融・広告業	6				3		2		1		-1	-50.0%		
映画・演劇業														
通信業	8		6		1				2		2			
教育・研究業									1		1			
保健衛生業	29		35		32		12		16		4	33.3%		
接客娯楽業	17		15	1	8		5		8		3	60.0%		
旅館業	6		8	1	1				1		1			
ゴルフ場									1		1			
その他	11		7		7		5		6		1	20.0%		
清掃・と畜業	13		18		18		4		6		2	50.0%		
ビルメンテナンス業	5		6		3				3		3			
廃棄物処理業	8		11		15		4		3		-1	-25.0%		
その他			1											
官公署	1		1		1				2		2			
その他の事業	7		16		11	1	4		5		1	25.0%		
警備業	1		12		4		1		3		2	200.0%		
その他	6		4		7	1	3		2		-1	-33.3%		
陸上貨物運送事業	30	1	24	2	30	1	14		11		-3	-21.4%		
第三次産業	118	2	149	1	112	1	46		57		11	23.9%		
小売業	31	2	44		29		13		13					
飲食店	7		6		6		5		6		1	20.0%		
社会福祉施設	24		24		31		12		14		2	16.7%		

1. 死傷件数は令和2年6月末日までに発生した災害について7月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況

令和2年7月8日作成
古川労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～6月		令和2年1月～6月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	294		284	4	290		107		112		5	4.7%		
製造業	73		78		75		26		30		4	15.4%		
食料品製造業	16		21		26		9		7		-2	-22.2%		
水産食料品製造業	1				2		1		1					
その他	15		21		24		8		6		-2	-25.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業									2		2			
木材・木製品製造業	5		6		6		2		1		-1	-50.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1											
印刷・製本業	5													
化学工業	4		2		4		2		2					
窯業土石製品製造業	5		9		3		1		2		1	100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		2		1		1					
金属製品製造業	13		17		14		5		5					
一般機械器具製造業	3		1		1				1		1			
電気機械器具製造業	6		8		15		6		4		-2	-33.3%		
輸送用機械等製造業	4		5		2				2		2			
造船業														
その他	4		5		2				2		2			
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	8		7		2				3		3			
鉱業	1		1											
土石採取業	1		1											
その他														
建設業	30		34	3	37		15		23		8	53.3%		
土木工事業	11		14	1	13		7		3		-4	-57.1%		
建築工事業	16		14		18		7		12		5	71.4%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		3		6		3		4		1	33.3%		
木造家屋建築工事業	7		7		11		4		4					
建築設備工事業	1								1		1			
その他の建築工事業	4		4		1				3		3			
その他の建設業	3		6	2	6		1		8		7	700.0%		
運輸交通業	52		37		39		16		14		-2	-12.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	2		1						1		1			
道路貨物運送業	49		35		39		16		13		-3	-18.8%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業					1		1				-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業					1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業														
農業	2		4		5				4		4			
林業	8		7	1	2		1		1					
畜産・水産業	6		6		6		1				-1	-100.0%		
商業	39		36		50		15		10		-5	-33.3%		
卸売業、小売業	36		34		49		14		8		-6	-42.9%		
その他	3		2		1		1		2		1	100.0%		
金融・広告業	3		2		2		2				-2	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	5		3		6		4				-4	-100.0%		
教育・研究業	3		3		2		1		1					
保健衛生業	30		40		34		14		20		6	42.9%		
接客娯楽業	19		15		18		8		4		-4	-50.0%		
旅館業	9		6		3		2		2					
ゴルフ場	1		2		3		1				-1	-100.0%		
その他	9		7		12		5		2		-3	-60.0%		
清掃・と畜業	11		12		8		2		2					
ビルメンテナンス業	3		3		3		2				-2	-100.0%		
廃棄物処理業	8		8		5				1		1			
その他			1						1		1			
官公署									1		1			
その他の事業	12		6		5		1		2		1	100.0%		
警備業	4		3		2		1				-1	-100.0%		
その他	8		3		3				2		2			
陸上貨物運送事業	49		35		40		17		13		-4	-23.5%		
第三次産業	122		117		125		47		40		-7	-14.9%		
小売業	28		26		38		12		8		-4	-33.3%		
飲食店	7		2		7		3				-3	-100.0%		
社会福祉施設	24		36		30		13		14		1	7.7%		

1. 死傷件数は令和2年6月末日までに発生した災害について7月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況

令和2年7月8日作成

大河原労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～6月		令和2年1月～6月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	173		194	1	182	2	83	1	70	2	-13	-15.7%	1	100.0%
製造業	47		63		60	1	26	1	25	1	-1	-3.8%		
食料品製造業	11		22		17		4		11		7	175.0%		
水産食料品製造業	1		3		4		1		1					
その他	10		19		13		3		10		7	233.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業					1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	1		4		2		2		2					
家具・装備品製造業			2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				3		1		1					
印刷・製本業														
化学工業	7		6		6		2		4		2	100.0%		
窯業土石製品製造業	1		4		3		2				-2	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		2		4	1	2	1	2	1				
金属製品製造業	3		9		10		4		2		-2	-50.0%		
一般機械器具製造業	4		6						1		1			
電気機械器具製造業	4		5		6		4				-4	-100.0%		
輸送用機械等製造業	4		2		7		3		1		-2	-66.7%		
造船業														
その他	4		2		7		3		1		-2	-66.7%		
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	7		1		1		1		1					
鉱業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	20		24		27	1	15		12		-3	-20.0%		
土木工事業	7		13		12	1	7		2		-5	-71.4%		
建築工事業	10		8		14		7		3		-4	-57.1%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		1		2		1				-1	-100.0%		
木造家屋建築工事業	7		2		5		3		1		-2	-66.7%		
建築設備工事業			1		2		2				-2	-100.0%		
その他の建築工事業	2		4		5		1		2		1	100.0%		
その他の建設業	3		3		1		1		7		6	600.0%		
運輸交通業	15		11		8		5		3		-2	-40.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	15		11		8		5		3		-2	-40.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農業	2		8	1										
林業	3		8		12		7		6	1	-1	-14.3%	1	
畜産・水産業	1		5		5		1				-1	-100.0%		
商業	27		28		26		7		11		4	57.1%		
卸売業、小売業	21		24		22		6		8		2	33.3%		
その他	6		4		4		1		3		2	200.0%		
金融・広告業	1				1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	3		6		3		2				-2	-100.0%		
教育・研究業	1				3									
保健衛生業	15		8		13		2		5		3	150.0%		
接客娯楽業	20		17		14		10		3		-7	-70.0%		
旅館業	3		4		5		4		1		-3	-75.0%		
ゴルフ場	4		2		2									
その他	13		11		7		6		2		-4	-66.7%		
清掃・と畜業	10		10		4		3		4		1	33.3%		
ビルメンテナンス業	3		1											
廃棄物処理業	6		7		4		3		4		1	33.3%		
その他	1		2											
官公署														
その他の事業	5		4		5		3		1		-2	-66.7%		
警備業			1											
その他	5		3		5		3		1		-2	-66.7%		
陸上貨物運送事業	15		11		8		5		3		-2	-40.0%		
第三次産業	82		73		69		28		24		-4	-14.3%		
小売業	18		22		17		5		6		1	20.0%		
飲食店	8		5		4		3		1		-2	-66.7%		
社会福祉施設	12		6		10		2		5		3	150.0%		

1. 死傷件数は令和2年6月末日までに発生した災害について7月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況

令和2年7月8日作成
瀬峰労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～6月		令和2年1月～6月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	148	1	165	3	138	1	49	1	32	1	-17	-34.7%		
製造業	30		37		27		11		6		-5	-45.5%		
食料品製造業	10		18		6		2		3		1	50.0%		
水産食料品製造業														
その他	10		18		6		2		3		1	50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業			3		3				1		1			
木材・木製品製造業	4		1		4									
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業														
印刷・製本業					1									
化学工業			1		1		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	3				2		1				-1	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	1		4		1		1		1					
一般機械器具製造業	1		1		3		1		1					
電気機械器具製造業	6		3											
輸送用機械等製造業	3		2											
造船業														
その他	3		2											
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	2		3		4		3				-3	-100.0%		
鉱業			2											
土石採取業			2											
その他														
建設業	39		29	1	26	1	11	1	8		-3	-27.3%	-1	-100.0%
土木工事業	14		10	1	12	1	7	1	1		-6	-85.7%	-1	-100.0%
建築工事業	21		18		11		3		7		4	133.3%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		5		1		1		2		1	100.0%		
木造家屋建築工事業	12		7		3		1		2		1	100.0%		
建築設備工事業	4		3											
その他の建築工事業	3		3		7		1		3		2	200.0%		
その他の建設業	4		1		3		1				-1	-100.0%		
運輸交通業	12		8		13		6		3		-3	-50.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	12		8		12		6		3		-3	-50.0%		
その他の運輸交通業					1									
貨物取扱業					1									
陸上貨物取扱業					1									
港湾運送業														
農業	2		5		3		1		1					
林業	5		5		4				2	1	2		1	
畜産・水産業			1		5				1		1			
商業	20	1	25	1	22		9		7		-2	-22.2%		
卸売業、小売業	19	1	24	1	21		8		7		-1	-12.5%		
その他	1		1		1		1				-1	-100.0%		
金融・広告業	1		3		1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	1		2		3									
教育・研究業	2		2											
保健衛生業	20		28		21		6		2		-4	-66.7%		
接客娯楽業	6		3		4		1				-1	-100.0%		
旅館業	2		1		1									
ゴルフ場														
その他	4		2		3		1				-1	-100.0%		
清掃・と畜業	4		6		4		1		1					
ビルメンテナンス業	2		3		1									
廃棄物処理業	2		3		3		1		1					
その他														
官公署														
その他の事業	6		9	1	4		2		1		-1	-50.0%		
警備業			3		1									
その他	6		6	1	3		2		1		-1	-50.0%		
陸上貨物運送事業	12		8		13		6		3		-3	-50.0%		
第三次産業	60	1	78	2	59		20		11		-9	-45.0%		
小売業	17	1	21	1	19		8		6		-2	-25.0%		
飲食店	4		2		2		1				-1	-100.0%		
社会福祉施設	18		26		20		5		2		-3	-60.0%		

1. 死傷件数は令和2年6月末日までに発生した災害について7月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。